様式第１号（第５条関係）

令和　　年　　月　　日

ビッグデータ活用スタートアップ支援補助金

**補助金交付申請書**

一般社団法人スマートシティ推進協議会

代表理事 様

　　（申請者）

〒

所在地

事業者名

代表者（職・氏名）

ビッグデータ活用スタートアップ支援補助金交付要領第５条の規定により、補助金の交付を受けたいので下記のとおり申請します。

なお、一般社団法人スマートシティ推進協議会が運営するデータ取引市場サービスに当補助事業で取得するデータを提供・公開することに同意をし、かつ同要領第２条第１項の（　）に該当する者です。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 事業名 |  |
| ２ | 事業概要 |  |
| ３ | 事業期間 | 令和　　年　　月　～　令和　　年　　月 |
| ４ | 補助金交付希望額 | 千円（詳細は収支予算書を参照） |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行責任者 | ： |  | TEL | ： |  |  |  |  |
| 担当者 | ： |  | TEL | ： |  | Eﾒｰﾙ | ： |  |

【別紙】　※様式は適宜拡張してください

（１）事業計画書（最大でＡ４　３枚まででお願いいたします。）

|  |  |
| --- | --- |
| ①事業の背景と目標 | *事業実施に至る課題、背景、動機等、事業の目標（できるだけ数値を用いて定量的に記載）を記載してください。* |
| ②事業内容 | *体制（人材、技術等）、手法、開発までのスケジュール等も含めて具体的に記載してください。* |
| ③事業効果 | *事業により期待できる効果を記載してください。* |
| ④取得データの詳細 | *事業により取得できるデータの詳細を記載してください。また、データの有用性が分かるように、どのように活用できるかも記載してください。* |
| ⑤実現可能性と継続性 | *次年度以降の事業展開とサービス等の継続性が判断できる年間の収支計画を記載してください。*  【収支見込み】  （収入）  （支出） |

【別紙】

（２）収支予算書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 収入内訳 | 収入額  （消費税相当額  控除後の金額） | 積算根拠 |
| （１）補助金  （補助金交付希望額を記載） | 円 |  |
| （２）その他 | 円 | （自己資金、○○からの負担金など、明細を記載してください） |
| 収入計 | 円 | |
| 支出内訳  （補助対象科目） | 支出額  （消費税相当額  控除後の金額） | 積算根拠 |
| （１）人件費 | 円 |  |
| （２）賃借料 | 円 |  |
| （３）原材料費 | 円 |  |
| （４）委託費 | 円 |  |
| 支出計 | 円 | |
| 補助金交付希望額  （支出計×(4/5)） | 千円（千円未満切捨） | |

【別紙】　※まだ創業していない場合は提出不要です。

令和　　年　　月　　日

ビッグデータ活用スタートアップ支援補助金

**宣誓書**

一般社団法人スマートシティ推進協議会

代表理事 様

　　（申請者）

〒

所在地

事業者名

代表者（職・氏名）

ビッグデータ活用スタートアップ支援補助金の交付申請を行うにあたり、下記に記載した事項は真実に相違ありません。

記

（１）申請者又は役員が暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力との関係を有する者ではありません。

（２）同一事業について、国や京都府等の公的な補助金、助成金等の交付を受けている者、又は受けることが決まっている者ではありません。

（３）外国法人（国内に本店又は主たる事務所を有する内国法人以外の法人）ではありません。

（４）京都府税の滞納がある者ではありません。

（５）中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第２条に規定する中小企業者の範囲で示される中小企業者に該当し、みなし大企業（発行済株式の総数又は出資金額の２分の１以上が同一の大企業の所有に属している会社等、発行済株式の総数又は出資金額の３分の２以上が複数の大企業の所有に属している会社等、大企業の役員を兼ねている者が役員総数の２分の１以上を占めている会社等）ではありません。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行責任者 | ： |  | 連絡先 | ： |  |
| 担当者 | ： |  | 連絡先 | ： |  |